

NO
536

March.2008
3月号



テーマ

地域と図書館

〜新しい時代の図書館像を探る〜

●地域経済レポート特集号 REGIONAL ECONOMIC REPORT

マルシェノルド

第20号



地域と図書館

地方財政環境の厳しさや地方分権の潮流の中で、地域が主体的に考え、議論し、独自の取り組みを進めていくことが求められています。地方自治体の政策立案においても、独自に客観的な情報を収集し、的確な現状分析や判断を行うなど、地域の力量が試される時代が到来したといえます。このような状況のもと、地域の図書館は、住民の読書を推進し、基礎学力や知的水準の向上を図る地域を支える社会基盤であり、地域の文化や経済社会の発展を支えるとともに、地域自らが考えるための多様な情報の提供など「地域の情報拠点」「知の拠点」としての役割を担っていかなければなりません。地域を支えるこれからの図書館はどのようなものなのか、考えていきます。

Contents 目次

インタビュー

地域を支えるこれからの図書館像	01
筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 薬袋秀樹	

レポート

データで探る北海道の公立図書館	11
------------------------------	----

地域事例 ①

「役に立つ図書館」の実践	17
～鳥取県立図書館～	

地域事例 ②

市民が支える図書館運営	22
～北広島市図書館～	

地域事例 ③

地域一体となって取り組む図書館運営	27
～置戸から始まった北見地域の図書館づくり～	

行政情報

平成20年度北海道開発予算の概要	32
新たな北海道総合開発計画に関する講演会	37
21世紀の戦略ビジョンの策定に向けて	
100万人都市水土里のシンポジウム	42
学校とともに考える農業・農村の未来	
バイオマスシンポジウム	46
十勝が先導するバイオマスエネルギー利用	

特別寄稿

ほっかいどう未来創造プラン	50
新・北海道総合計画—北の未来を拓くビジョンと戦略—	

開発DIARY	56
----------------------	----

information 告知板

開発計画セミナー	57
環境と共生する持続可能なまちづくりに向けて	
出版物販売のご案内	58

表紙の切り絵作家

三苦 麻由子 *Mayuko Mitoma*

東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。'94年札幌へ。みとまゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、本号テーマ・イメージによるオリジナル作品。

インタビュー interview

地域を支えるこれからの図書館像

住民の視点からみると、図書館は「趣味や娯楽の施設」「本を無料で借りる施設」「学生の自習室」などのイメージが強いのではないのでしょうか。しかし、改革が進む図書館では、図書や雑誌記事、新聞記事などのさまざまなデータベースが整備され、「こんなことが知りたい」「こんなことで困っている」というときに、必要な情報を迅速にかつ的確に提供し、「地域や住民に役立つ図書館」として認識されつつあります。では、本当に役に立つ図書館とはどのようなものなのでしょう。

今回は、文部科学省生涯学習政策局に設置された「これからの図書館の在り方検討協力者会議」で座長を務めた筑波大学大学院図書館情報メディア研究科の葉袋秀樹教授に、2006年3月にまとめられた『これからの図書館像～地域を支える情報拠点^{※1}をめざして～（報告）』をもとに、これからの図書館像、特に公立図書館についてお話をお聞きしました。

（インタビュー日 2007年12月11日）

内外の環境変化が図書館改革に

——近年、「図書館改革」という言葉がよく聞かれています。地方財政のひっ迫や地方分権という流れの中で、地域の自立を真剣に考えていくと、地域を支える情報を提供する公立図書館の役割は非常に重要だと感じています。利用者の視点に立って、いくつかの図書館では改革が進んでいるようですが、図書館をめぐるさまざまな動きを葉袋先生はどのように分析しておられますか。



筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 教授
Hideki Minai

葉袋 秀樹氏

※1 『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～』

「これからの図書館の在り方検討協力者会議」によって、地域や住民に役立つ図書館となるために必要となる新たな視点や方策等について取りまとめられた提言。住民の生活、仕事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供の機能の強化、図書館のハイブリッド化（印刷資料とインターネット等を組み合わせた高度な情報提供）、学校との連携による青少年の読書活動の推進、行政・各種団体等との連携による相乗効果の発揮、図書館経営の改革（図書館の資源配分の見直し、職員意識改革など）などが掲げられているほか、具体的な取り組み事例も紹介している。
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701/009.pdf よりダウンロード可。

葉袋 多くの方々は、図書館を本を借りる施設か学生の勉強部屋として受け止めていると思います。日本では、先進諸国と比較して、本の値段が安いといわれており、そのため、例えば、公務員の皆さんは、仕事に必要な本は買ってしまふことが多いと思います。また、専門書を真剣に読む人は、線を引きたいと思うので、本を買うことが多くなります。このため、図書館では、読書好きの方がベストセラーや小説を読むという利用が多くなっていました。

ただし、かつての図書館は、必ずしも使いやすくなかったので、まず図書館を使いやすいものにして、貸出冊数を増やすことが目標になりました。その結果、かなり使いやすく便利になり、特に、子ども向けの本や小説、生活関係の実用書などがよく利用され、貸出冊数が増えてきました。この過程で、図書館の規模はだんだん大きくなってきました。

図書館が大きくなると、小説や実用書だけでなく、専門書や雑誌など多様な資料を収集するようになり、また、長時間滞在してさまざまな形で利用するようになってきました。この過程で大人の利用者が増えてきました。ある時期からよく指摘されてきたのは、平日の昼間、図書館へ行くと、調べものをする成人男性の利用者が目立つようになってきたことです。

このように、内発的な要因として、いろいろな要求に応えられる図書館になってきたことがあります。

外発的な要因には、バブル期以後の不況や地方分権政策があります。自治体では、その地域がどのように存続していくかが問われ、独自の政策が必要になります。すべての組織が生き残るためにどうすべきかを考えています。今後は、今よりも収入が減るため、仕事の生産性を上げなければいけません。大学も収入が減りますので、もっと効率的に教育、研究を行う必要があります。そうすると、知恵や知識が必要になり、調べものをする必要が出てきます。

例えば、どこかへ行く時はインターネットで路線検索をして、時間とお金を節約します。日本の社会全体が、少ない費用と労力で効率を上げるにはどうしたらよいかを必死になって考えています。社会全体が調べものをしなければいけない時代になってきたのだと思います。

図書館の改革をめぐる動きの背景には、そのような内発的な要因と外発的な要因があるといえます。

ここで、資料や情報を提供する上で、図書館が持つ特性についてお話ししたいと思います。知識や情報を入手する手段として、書店、マスコミ、インターネットがあり、最近では、インターネットさえあれば、情報が入手できるような意見も見られます。

報告でも触れられていますが、知識や情報を入手する手段としての書店、マスコミ、インターネット、図書館を比較してみたいと思います。書店には、新刊書や新刊雑誌はありますが、少し前の本や雑誌はありません。マスコミでは、最新の情報は得られますが、保存できませんし、自分で整理しなければなりません。インターネットでは、信頼性の低い情報が多く、本や雑誌の内容の多くはまだ見ることができません。

これに対して、図書館では、新聞、雑誌、インターネットによって最新の情報を得ることができるとともに、少し前の本や雑誌、新聞も見ることができ、資料や情報が分類されている点が特徴です。つまり、比較的正確で体系的な蓄積された知識や情報を得ることができます。書店、マスコミ、インターネットが提供する情報を整理し保存しており、ここに図書館の独自の役割があります。

図書館の置かれた状況も変わってきています。地方の大都市のビジネスマンに、仕事でこの図書館を使うかを聞いてみると、以前は商工会議所の図書館がトップでした。これまでは、商工会議所が独自の図書館を持っていましたが、財政が厳しくなってきたため、最近では閉鎖す

るところが増えてきました。そうすると、そのニーズを満たすのは公立図書館しかありません。

自治体行政も同じです。自治体のさまざまな部局に資料室がありましたが、徐々に廃止され、図書館に対する要求が公立図書館に集まってきています。

また、教育現場では、読書活動や総合学習を支援するための学校(学校図書館を含む)への協力が必要になってきました。

このように、公立図書館には、それらのニーズを引き受け、ビジネスに関する要求にも、行政に関する要求にも、学校教育に関する要求にも応えることが求められています。

——民間や行政で内部化されていた部分が縮小され、相対的に公立図書館の役割が大きくなってきたということですね。

薬袋 以前は、日本では会社に資料室があるから、ビジネスマンは公立図書館を使わないのだという意見をよく聞きました。それが無理な時代になってきたのでしょうか。さまざまな形に分化していた図書館の機能を公立図書館に集中し、その代わり、もっと高度な要求にも応えられる図書館を作っていこうという動きととらえることもできます。

図書館の現実的な可能性をまとめた

『これからの図書館像』

——そうした社会の変化の中で、'01年に「公立図書館の設置及び運営の望ましい基準」が文部科学省から告示され、その後の変化や新たな課題に対応して、これからの図書館運営に必要な視点や方策を提言した『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～(報告)』が'06年3月に公表されています。この中では、利用者が必要な情報を迅速かつ的確に得ることができること、特に地域の課題解決支援や調査

研究の要望にも応えていくべきだということが述べられています。課題解決支援という点では、「レファレンスサービスの充実と利用促進^{※2}」や「紙媒体と電子媒体の組合せによるバイブリッド図書館の整備」といった利用者の観点に立ったサービスの充実が挙げられています。

薬袋 提言の内容は、個々の図書館で取り組んできたことを積み上げたものといえます。報告の中で先進的な図書館の事例を紹介していますが、あちこちの図書館で取り組んでいることを集約したのが『これからの図書館像』です。したがって、提言には既にも実際に取り組んでいるという裏付けがあります。ただし、すべてのサービスや活動を実践している図書館はまだありません。個々の先進的な取り組みを体系的にまとめて、すべてを実行すればどんな図書館になるのかという図書館の現実的な可能性を示したものと いえます。

——ただ、先進的に取り組んでいる図書館と、そうでない図書館があると思います。

薬袋 確かにそのとおりです。改革に取り組んでいる図書館とそうでない図書館がはっきり分かれています。大きな格差があります。貸出を中心に運営している図書館もありますし、貸出もそれほど熱心に行っていない、全体的に停滞している図書館もあります。一方で、先進的にいろいろなサービスを導入している図書館もあります。

今回の提言の意義は、個別に行われてきた取り組みを集めて、実現可能な目標となる理想的な図書館像を示したことです。したがって、それは単なる理想像ではありません。そうすることで、まだ取り組んでいない図書館にも取り組んでもらいたいと考えています。

報告の第1章は「よびかけ」で、社会に対して、図書館はどのように役立つのかを語りかけています。この背景には、図書館の内部から変わる

※2 レファレンスサービス

事実情報や文献情報を求めている利用者に対して、図書館職員が図書館資料を使って答え、回答の含まれる情報源を提示・照会する人的なサービスのこと。資料が見つからない、こんな情報を探しているというときに「インフォメーション」などの看板がある相談窓口で問い合わせるのが一般的である。

のを待っていたのでは間に合わないという危機感があったと思います。

住民の方々の中にも、図書館は大して役に立たないと思っている人がいるかもしれません。そういう人たちにもアピールして、行政や地域の住民の方々にもっと図書館はよくなるということをお伝えしたかったのだと思います。ですから、住民の方々にも一緒に図書館を改革することをお願いしています。

——第1章をあえて「よびかけ」としたのは、図書館がこれから変わっていく、改革していくためには、ユーザーにとって魅力のあるものだと理解していただくことが重要だということですね。

薬袋 そうです。図書館を評価する人々には、利用者である住民と設置者である行政機関があると思いますが、両方の皆さんに理解していただきたいのです。そして、働いている職員の方々には意識改革をしてほしいと考えています。

——行政でも、市町村長などトップが政策として図書館の重要性を意識することは大事なことです。

薬袋 そうです。ですから、『これからの図書館像』を、もっと首長や議員、行政職員や地域の団体の方などのいろいろな方に読んでいただき、図書館は地域の役に立つということを理解していただきたいと思っています。

海外との大きな違いはレファレンスサービス

——『これからの図書館像』では、先ほどのようなくつかの視点が示されていますが、そこで掲げられているレファレンスサービスについてお聞きしたいと思います。実は私も図書館にはこのような重要な機能があるということを改めて認識したのですが、実感としてそれほどサービスを受けたという感じがありません。

薬袋 一般の方々にはそのように感じておられる方が多いと思います。それは、日本の図書館の現状から見て当然のことです。基本的には図書館側の責任ですね。

外国の図書館に行きますと、入り口から見るとところにレファレンスデスクがあって、「インフォメーション」などの看板が出ています。利用者が探し物をして館内をさまよっていると、スタッフが「メイ・アイ・ヘルプ・ユー？」と声をかけてくれるなど非常に親切です。ところが、日本の場合、レファレンスデスクは、普通の利用者があまり行かない2階の奥まった場所などにある場合がほとんどです。

海外の図書館と日本の図書館で決定的に違うのは、相談する窓口が入り口から見えるところにあるか、ないかです。また、海外の図書館なら、スタッフの方が近寄ってきてくれますが、日本では座っている場合がほとんどです。

その意味では、日本の図書館にはレファレンスサービスの基本がないのです。恥ずかしいことですが、日本ではレファレンスサービスが定着していません。これは、これまで貸出を増やすことに多くのエネルギーが費やされてきたからでしょう。

雑誌・新聞を活用する

——報告では、レファレンスサービスに関して、雑誌記事や新聞記事が重視されています。

薬袋 報告の中の「レファレンスサービスの充実と利用促進」という項目では、「レファレンスサービスを通じた雑誌記事や新聞記事の検索と提供が必要である」と述べています。貸出中心の場合は、図書館の資料は本が中心になります。本が中心の図書館は、必要な本は買いますという利用者にとっては、それほど重要ではありません。

調べものには雑誌や新聞が重要です。自宅で

せん。例えば、指定管理者について調べたいと思って図書館に行きます。10冊の本が出版されていて、そのうち8冊が購入されており、そのうち評判のいい本が4冊借りられていたとします。図書館に残っていた4冊を借り、書架にない4冊を予約しても、借りている人がルールを守らなければ、その本がいつ借りられるようになるのかはわかりません。残りの2冊はほかの図書館から取り寄せてもらう必要があります。

これに対して、雑誌記事索引を使えば、日本中の雑誌記事が検索でき、その図書館にはなくても、国立国会図書館のコピーサービスを利用すれば1週間程度で入手できます。

課題解決に取り組む場合は、ほとんどの場合、期限があるので、本に頼ると、期限に間に合わないことがあります。そのような場合には、雑誌記事や新聞記事が役立ち、それを使うにはレファレンスサービスが必要になります。そのように考えてみると分かりやすいと思います。

また、本は、雑誌記事をもとにまとめられたものが多いので、最新の雑誌を見ていけば、必要な情報が入手でき、雑誌記事を集めれば、本と同じ情報が集まり、本よりも早く入手できます。

本の場合は、「指定管理者制度」などと大きなキーワードでしか調べられないのですが、雑誌記事の場合は、標題にいくつかのキーワードが含まれている場合が多いので、「指定管理者とリスクマネジメント」、「指定管理者と雇用」など、複数のキーワードの組み合わせで検索できるという利点があります。また、雑誌記事はその時々に関心の高いテーマを取り上げていますし、記事の件数や著者数も多く、一つのテーマでも掘り下げた内容の情報を得ることができます。

——では、そのようなレファレンスサービスを充実させるために、どのような課題があるのでしょうか？

薬袋 まず費用の問題です。新聞記事について

は、かつては縮刷版を使っていましたが、今は新聞記事データベースを導入する必要があります。新聞記事データベースを導入すると、その費用のために100冊以上の本が購入できなくなりますが、導入したデータベースを使いこなせば、本なら何千冊分にもなる情報が得られると考えてはどうでしょうか。新聞記事のデータベースを導入してフルに使いこなす方が、本当に困っている人の役に立つと思います。

次に、人手の問題です。貸出で忙しいからレファレンスサービスはできないという主張もありますが、困っている人々に必要な情報を案内することは重要であり、そのためにレファレンスサービスが不可欠なのだと考えてほしいと思います。このように、図書館職員の皆さんの意識改革が必要です。

今までは、本を読みたい人々へのサービスが中心でしたが、地域で課題を抱えて困っている人々に対して、こういう資料や情報があるということを案内できるように図書館を改革することが必要です。

——提供する側だけでなく、使う側もそのような使い方ができるということを知って、どんどんニーズを伝えていかなければいけませんね。需要側と供給側の相互連携を深めていくことで図書館の質が高まっていくような気がします。

薬袋 その点は最近大きく変わってきています。ビジネス支援では、自治体の担当部局や商工会議所をはじめとする地域の経済団体と一緒に取り組んでいます。また、学校、市役所、子育てサークルなどの地域の団体との連携によって、さまざまな課題を解決していこうとしています。

これらの取り組みは、図書館だけが声を上げても、なかなか広がりません。市役所や関係団体などと連携して、図書館に対するニーズをしっかりとつかんで、互いの役割分担の中でサービスを打ち出していくことが重要だと思います。

連携が無から有を生む

——近年は地方財政が厳しく、図書館運営も予算は削減傾向にあると思います。

葉袋 これは非常に深刻な問題で、解決は難しいと思いますが、当面できる限りの努力をして打開するしかありません。打開策の一つとして、効率的な運営があります。それには職員の適正配置や機械化による省力化が必要です。特に重要なことは他機関との連携です。図書館の持つ資産を洗い出して、それを理解した上で運営することによって、行政や学校、各種団体や組織などと、相互の利点を生かした連携による効果的な運営ができるはずです。

例えば、公開講座です。駅前など立地に恵まれた図書館であれば、大学と連携して公開講座を開催することができます。鳥取県立図書館では、県内の大学と連携して年間約40講座を開設しています。大学にとっては、共催なので会場費はかかりませんし、館内では常にポスターを貼ってもらえるのでPRもできます。図書館にとっては、予算がなくても公開講座ができ、今まで図書館に来なかった住民の方が公開講座を受講されることもあります。その場で、関連する図書を展示し、図書館の資料のリストを配布すれば、新しい利用者が生まれます。利用者にとっては、便利な場所で公開講座を受講することができ、合わせて、図書館資料も利用することができ、何重ものメリットがあります。

このように、図書館が持つ立地、認知度、施設、図書館資料という資産と大学が持つ公開講座という資産が一緒になることによって、互いにメリットが出てきます。このような状況を「1+1が2ではなく、5になる」と表現しています。

——公立図書館の場合、都道府県立図書館と市町村立図書館の連携、よりよい関係づくりにはどのような方向を目指していくべきでしょうか？

葉袋 政令指定都市以外の市立図書館や町村立図書館では、持っている資料が少ないので、利用者の希望する資料がない場合は、都道府県立図書館が宅配便で利用者の近くの図書館に本を送ったり、車で運んだりするサービスをしています。都道府県立図書館には、市町村立図書館の貸出サービスをバックアップする役割があります。

また、都道府県立図書館の重要な役割に図書館職員の研修があります。市町村立図書館は、司書の人数も少なく、職員の異動も多いので、研修が重要です。最近では、IT技術を活用して研修に取り組んでいる県立図書館もあります。ホームページ上でパスワードを入力すると、研修資料や講義録が閲覧できるようになったり、電子メールでレポートを送ったりすることができます。わざわざ研修会場に出向かなくても、同じ知識が得られます。今後はそのような動きがどんどん加速していくでしょう。

さらに、今後の都道府県立図書館の役割として重要なことは、新しい図書館のイメージを示すことです。予算がなくても、創意工夫でこのようなことができるという具体的な取り組みの事例を示していくことです。

繰り返しますが、予算のない中で運営するには連携が重要です。例えば、気象台と県立図書館が共催で展示会を開催したら、その後は市町村立図書館でも同じ展示を行うとよいと思います。公開講座やセミナー、展示会などは、1回だけ開催するのではなく、県下で繰り返し行います。そうすれば、県全体で開催でき、市町村の役にも立ち、市町村も助かるでしょう。

連携とは、単に連絡や話し合いを行うことではありません。互いの資産を持ち寄って一つの事業を行うことです。例えば、図書館には立派

なホールや研修室があり、立地がよく、夜遅くまで開館しているといった資産があります。他のどの機関の資産と組み合わせれば、効果が上がるかを考える必要があります。みんなで知恵を出し合って、どこの資産と合体させれば、無から有を生むかを考えていくことが必要です。

また、最近では、図書館で、地域の関係機関や団体などの発行したチラシやパンフレットを展示し配付する例が増えています。図書館は、これらの団体と連携しているわけです。図書館は、老若男女いろいろな人たちが利用するので、たくさんの人の目に触れやすく、配布場所としてとてもいい場所だといえます。

空間としての図書館を活用する

——地域住民が幅広く利用するという、図書館が持っている空間の機能を活用するということですね。

薬袋 それが図書館の大きな資産です。図書館は、立地条件や開館時間、認知度の高さや幅広い利用者層などの点で、地域の中では敷居の低い利用しやすい場所です。気楽に入っていける空間なので、今まで限られた人にしか届かなかった情報が広く伝えられる場所にもなります。

——立地の面でいうと、青森市などは駅前に新しい図書館ができて、館内に冷蔵機能付きのロッカーを完備したこともあって、買い物ついでに図書館を利用する人が増えています。中心市街地の活性化につながった、とてもいい事例だと思います。

薬袋 商業施設が衰退して行く中で、図書館は集客力という点でも重要な施設だと思います。課題解決支援というサービスが加われば、本好きでない人々も集まってきます。誰にでも役に立つ施設という点では、図書館が一番です。です

から、機能的にもまちの中心になり得るわけです。

——ヨーロッパなどでも図書館はまちの中心にあつて、にぎわいの一角をなしています。

薬袋 日本でもようやくその方向になってきたと思います。最近では、駅前に図書館をつくる自治体が増えていて、にぎわい創出や中心市街地の活性化などが期待されています。また、駅のそばに図書館があることで、電車を待つ間に本を読むことができるため、高校生の非行防止にもつながります。高校生に読書習慣をつけてもらう上では、駅前はとてもいい場所です。

駅前の場所や駅ビルはビジネス支援の拠点としても便利です。ビジネス支援に力を入れている静岡市立御幸町図書館は市の中心部にあり、長野県上田市には駅前ビルの中に暮らしとビジネス支援をコンセプトの一つにした上田情報ライブラリーがあります。駅前や市の中心部は利用者の調べものに適した場所です。

改革が進む全国の図書館

——お話を聞いていると、これまで図書館の評価は貸出数だったのでしたが、今はそれ以外の要素も見定めていかなければならないのですね。

薬袋 そうです。貸出だけでなく、レファレンスサービスが行われているか、新聞記事や雑誌記事のデータベースが提供されているか、という要素があると思います。また、図書館の中に閉じこもっているのではなく、地域の住民、関係団体、行政と連携しているかということも重要です。



立川市中央図書館では、行政職員が持っている資料を、写真のような行政資料用のメモを貼り付けた封筒に入れてもらうだけにして、資料収集を行っている。

——現在、図書館運営については、指定管理者制度の導入など、どのようにマネジメントしていくのかということが大きな課題になっています。

薬袋 指定管理者の導入について議論する前に、地域にどのような図書館をつくりたいのかを自治体が明確にすべきだと思います。この報告では、一つの選択肢として、これまでの貸出サービスに加えて、課題解決支援機能を充実した図書館がいいのではないかと提案をしています。この提案をどう受け止めるのか考えていただきたいと思います。目標がはっきりすれば、考え方が明確になります。報告には、指定管理者制度を含む管理運営形態に関する詳しい評価基準が挙げられていますので、参考にしてください。

最近、公共図書館の研修会に指定管理者の方々も参加しているのですが、これまでのところ、この方々から課題解決支援を重視した図書館を目指したいという言葉は聞いたことはありません。これは、指定管理者は、自治体がつくりたいといった図書館を実現し、運営しますという受け身の立場にあるからだと思います。貸出中心の図書館がよいと自治体がいえば、それを実現しますといわざるを得ないでしょう。民間企業が自前の事業を行うのであれば、その企業の持つ哲学や方針に従って運営されていくのですが、図書館は公的な施設ですから、結局は自治体の考え方に合わせることになるのだと思います。

しかし、私は、指定管理者の方々にも、課題解決支援機能を充実した図書館の実現を目指して頑張ってくださいと思います。指定管理者の方々も、ある程度の費用はかかっても本当に地域の役に立つ図書館を実現するという哲学を持って努力してほしいと願っています。

図書館は、単に本を並べて貸し出せばいい、誰でも運営できるという認識では困ります。自治体が、図書館とはどのようなものか、どのよう

に役に立つのかということをしっかり学んで、政策を打ち出してほしいと思います。

市町村合併の影響は

——一方で、市町村合併によって図書館サービスをどのように展開していけばいいのかという新たな問題も出てきています。

薬袋 図書館現場では大変苦労されていると聞いています。先進的な図書館はそれほど多くないので、先進的な図書館とそうでない図書館が合併すると、平均したレベルに落ちていて、サービスの質が下がるからです。また、合併した場合、郷土資料はすべて保存する体制が必要ですが、うまくいっていないことも多いと聞いています。

市町村合併で重要なことは、自治体の規模が大きくなることによって、提供される資料の範囲が広がり、職員によるサービスが向上する可能性があることです。何としましても、これを生かしていただきたいと思います。また、郷土資料を継承することが必要です。しかし、実際にはサービス水準が下がってしまう場合も少なくありません。先進的な図書館のお手本が少なくなってしまうのではないかと危惧しています。

——地域の情報は地域でしっかりと保存していくことが大切です。本日はありがとうございました。



聞き手 釧路公立大学教授・地域経済研究センター長
小磯修二（こいそしゅうじ）

PROFILE

薬袋 秀樹（みない ひでき）

1948年兵庫県生まれ。慶應義塾大学経済学部、文学部図書館・情報学科卒業、'72年東京都立日比谷図書館、中央図書館に勤務。'79年東京大学大学院教育学研究科へ進学。'83年図書館情報大学助手、'87年助教授を経て、'94年から、筑波大学との統合により現職。主な著書に『図書館運動は何を残したか』など。

データで探る 北海道の公立図書館

北海道の公立図書館は、どのような状況にあり、どんな課題があるのでしょうか。ここでは、公表されている統計データに加え、釧路公立大学地域経済研究センターが昨年末に実施した公立図書館の役割についてのアンケート調査の速報などから、北海道の公立図書館の姿を探ってみました。



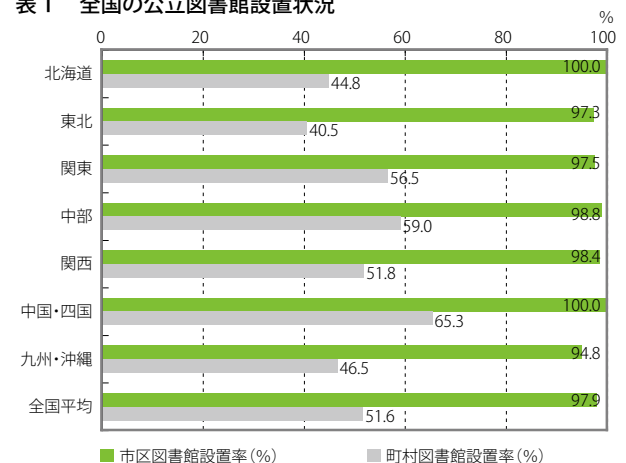
地域格差が大きい図書館設置状況

まず、(社)日本図書館協会発行の『図書館年鑑 2007』の公共図書館統計をもとに、図書館の設置状況を見てみます。

都道府県立図書館は47都道府県すべてに設置されており、埼玉・千葉・東京・沖縄(各3館)、栃木・神奈川・福井・京都・大阪・和歌山・鹿児島(各2館)を除く、36道県は単館でのサービスとなっています。

全国7ブロック間の比較で、市区町村図書館の設置状況をみると(表1)、道内の市区図書館は「中国・四国」とともに100%の設置率となっていますが、町村図書館は44.8%と全国平均を下回り、「東北」に次いで低い設置率となっています。

表1 全国の公立図書館設置状況



※『図書館年鑑 2007』より算出、図書館数・自治体数は2006年4月1日現在
(東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川 中部:新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知 関西:三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 中国・四国:鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知 九州・沖縄:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

さらに『日本の図書館 統計と名簿 2006』（社）日本図書館協会）のデータから、道内における図書館設置状況（図1）を見てみると、地域によっては図書館サービスの大きな空白地帯があることがわかります。道内を6つの地域に分けて町村図書館の設置状況を見てみると（表2）、「オホーツク」で87.5%、「十勝」で77.8%と全国平均を大きく上回っているにもかかわらず、「道北」では20.6%、「道央」でも34.0%と大きな地域格差があることがわかります。市立図書館を含めた市町村図書館設置状況を支庁別で見てみると（表3）、特に「後志」で10.0%、「留萌」で11.1%と、大変低い状況になっています。

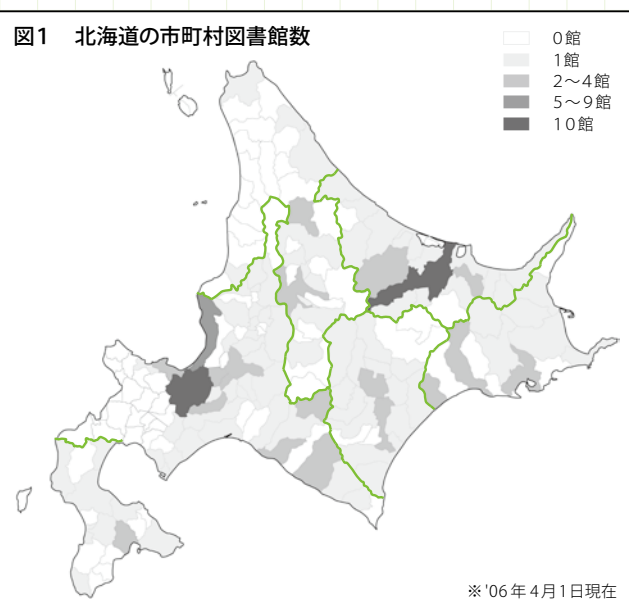
図書館サービスが浸透しているオホーツク

次に、図書館サービスの実態を職員や蔵書数、貸出状況などから探ってみましょう。

専任職員1人当たりのサービス人口（表4）では、「北海道」は約11,000人と全国平均より高くなっています。また、人口100人当たりの蔵書冊数（表5）は、276.5冊とわずかに全国平均に及ばず、人口100人当たりの貸出状況も全国平均を下回っています（表6）。貸出状況は、特に「関東」「中部」「関西」といった人口集中が見られる地域で多く、数値を見る限りでは、情報を有効に活用する、読書に親しむといった行動が、北海道をはじめとする地方部ではまだしっかりとは定着していないと推測されます。専門的な知識を生かしながら、住民に図書館を利用する利点を伝え、さらに利用者を広げていくことが図書館への理解を高める上でも重要なことのように感じます。

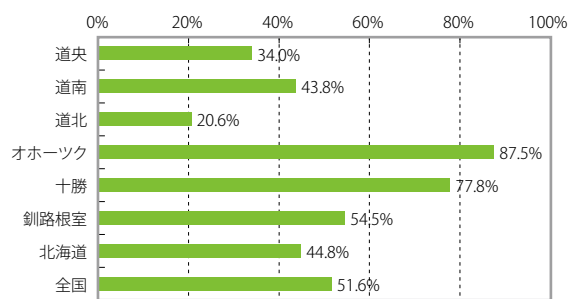
では、北海道の地域別ではどうでしょうか。設置市町村を対象にすると、専任職員1人当たりのサービス人口（表7）は、「道央」「道南」で高くなっています。一方、人口100人当たりの蔵書冊数（表8）と人口100人当たりの貸出状況（表9）は「オホーツク」が群を抜いているといえるでしょう。オホーツク地域では図書館設置率が高く、図書館サービスが浸透している地域といえるのではないのでしょうか。

図1 北海道の市町村図書館数



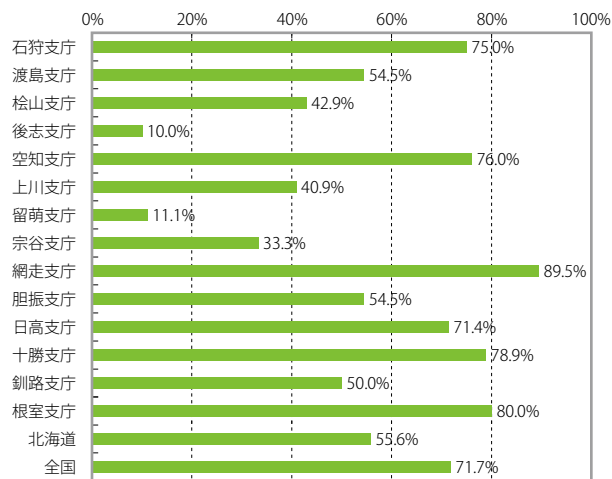
※'06年4月1日現在

表2 北海道の地域別町村図書館設置率



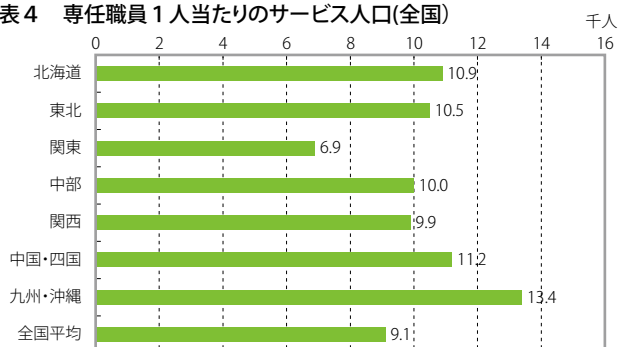
※『日本の図書館 統計と名簿 2006』より算出。'06年4月1日現在。

表3 支庁別の市町村図書館設置率



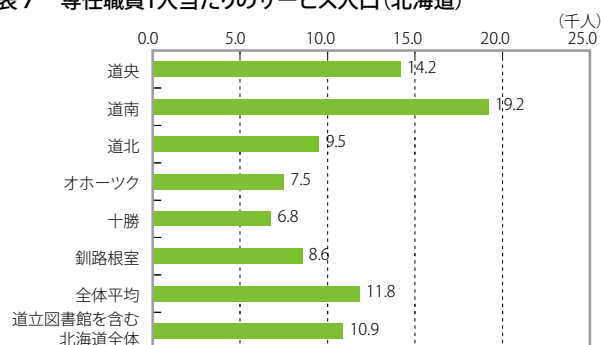
※『日本の図書館 統計と名簿 2006』より算出。'06年4月1日現在。

表4 専任職員1人当たりのサービス人口(全国)



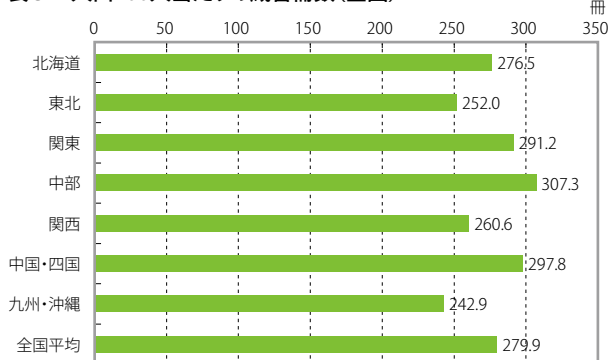
※専任職員数は'06年4月1日現在。人口は'05年3月31日現在の各都道府県総人口を用いた。

表7 専任職員1人当たりのサービス人口(北海道)



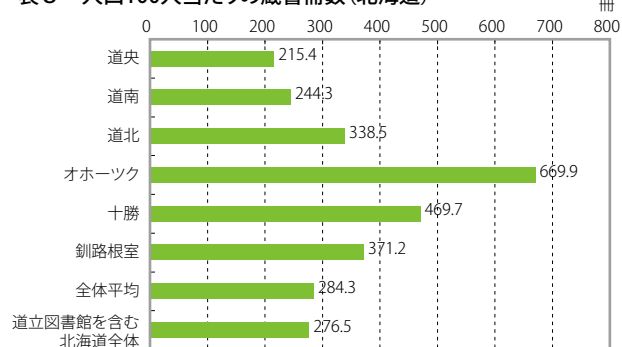
※専任職員数は'06年4月1日現在。人口は'06年6月の住民基本台帳の人口数を用いて、設置市町村のみで集計した。なお、道立図書館を含む北海道全体は、'06年6月の住民基本台帳人口の北海道全体(図書館を設置していない市町村も含む)。

表5 人口100人当たりの蔵書冊数(全国)



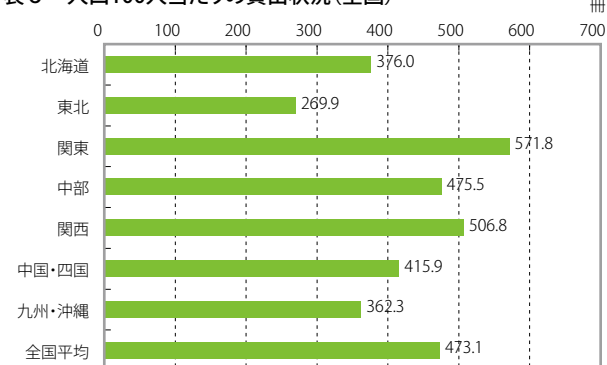
※蔵書数は'06年3月31日現在の都道府県図書館、市区町村図書館の蔵書数を用いた。人口は'05年3月31日現在の各都道府県総人口を用いた。

表8 人口100人当たりの蔵書冊数(北海道)



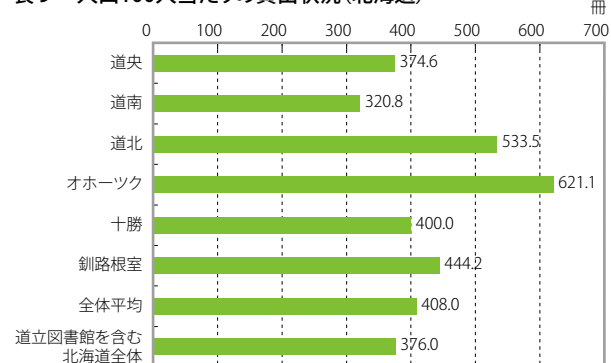
※蔵書は'06年3月31日現在。人口は'06年6月の住民基本台帳の人口数を用いて、設置市町村のみで集計した。なお、道立図書館を含む北海道全体は、'06年6月の住民基本台帳人口の北海道全体(図書館を設置していない市町村人口も含む)。

表6 人口100人当たりの貸出状況(全国)



※貸出冊数は市区町村図書館の'06年3月31日現在の館外個人貸出数。人口は'05年3月31日現在の各都道府県総人口を用いた。

表9 人口100人当たりの貸出状況(北海道)



※貸出数は'06年4月1日現在。視聴覚資料も含む。人口は'06年6月の住民基本台帳の人口数を用いて、設置市町村のみで集計した。なお、道立図書館を含む北海道全体は、'06年6月の住民基本台帳の北海道全体(図書館を設置していない市町村人口も含む)。

厳しい財源事情

次に、人口1人当たりの資料費(表10・11)で財源状況を推察してみると、都道府県立図書館では「北海道」が最も低く、市区町村図書館でも全国平均を下回っており、財源的に厳しい状況がうかがわれます。北海道は広大な面積にもかかわらず、市区町村図書館をサポートする道立図書館は道央に1館のみで、都府県とは大きく状況が異なります。図書館サービスにおいても、実態を掘り下げながら北海道独自の運営が求められているように感じます。

また、道内を地域別に見てみると、資料費の面でも「オホーツク」がダントツとなっており、図書館への理解が深い地域といえるでしょう。

レファレンスは図書館と利用者の相互で変化を

ここからは、昨年末に釧路公立大学地域経済研究センターが行ったアンケート「これからの時代の公立図書館に向けて」の速報結果から、市町村図書館の実態や今後の取り組みについての考え方などがうかがわれるいくつかのデータを紹介していきます。同アンケートは、釧路公立大学地域経済研究センターの自主研究「地域の自立的な発展に果たす図書館の役割についての調査研究—知の情報拠点としての北海道における公立図書館の現状分析—」の一環で行われ、『図書館年鑑2007』に掲載されている道内の市町村立図書館119館を対象に郵送で配布し、86館から回答を得たものです(回収率72.3%、調査期間'07年12月11日~'08年1月15日)。レファレンスサービス、児童・青少年サービス、他の図書館との連携、住民ボランティアなどについて簡単な質問を行っています。

まず、レファレンスサービスですが、窓口が設置されているのは全体の2割弱にとどまりました(表12)。しかし、利用状況(表13)は「よく利用されている」と「利用されている」を合わせると、市立図書館で73.7%、町村立図

書館で41.7%となっています。今後(表14)は「より充実させていくべき」「今より充実させていくべき」と約8割が回答しており、レファレンスサービスの充実が必要であることを実感しているようです。

しかし、自由に記述してもらったレファレンスサービスの課題では、限られた職員数や予算、職員のレベルアップの必要性などが挙げられ、また、利用者側のレファレンスサービス認知の低さを感じている図書館もあります。これからは、利用者の側がレファレンスサービスをしっかり理解し、図書館を盛り立てていくことも必要ではないでしょうか。

児童サービスに重点、一方で子どもの読書離れも

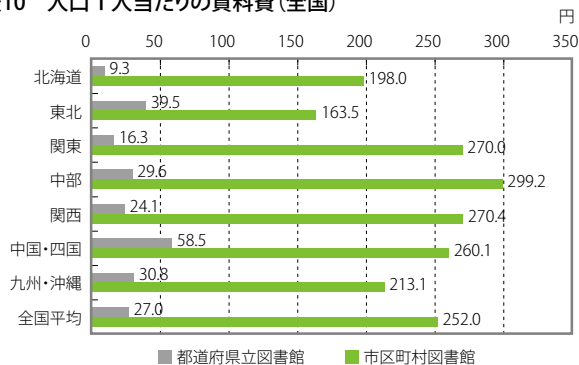
児童・青少年サービスで行っていること(表15)は、「児童コーナーの設置」「読み聞かせ会の開催」「児童書の充実」が全体の8割を超えており、多くの図書館で、サービス対象として児童に重点が置かれていることをうかがえます。また、91.9%の図書館で住民ボランティアが活躍していますが、それらの図書館では、児童サービスの分野に住民ボランティアの8割がかかわっています(表16)。

一方で、今後充実させていきたい児童・青少年サービスを自由に記述してもらったところ、学校との連携強化や支援、ヤングアダルトサービスの充実などが挙げられました。また、「子どもたちの読書離れ」を指摘する声も見られ、こうした現状とどう向き合うかという問題にも直面しているようです。

道立図書館には連携強化と中心的機能を

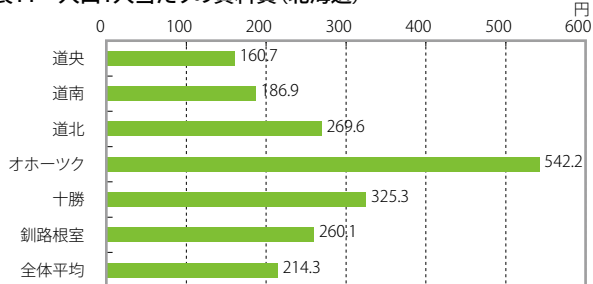
限られた職員数や予算の中では、図書館間の連携が重要と考えられます。今後連携強化を望む図書館(表17)を聞いてみたところ、市立図書館では「学校図書館」と回答した割合が高くなっています。市立図書館では、地域の学校との連携が読書推進のカギになると感じている

表10 人口1人当たりの資料費(全国)



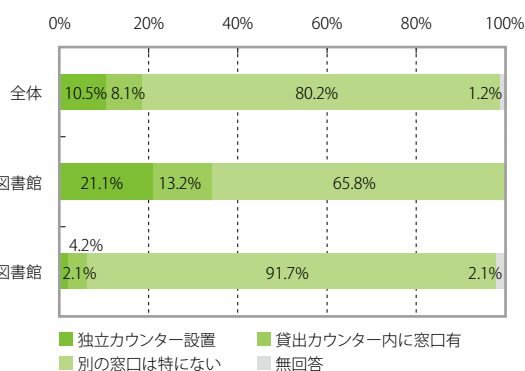
※'04年度決算額から算出。人口は'05年3月31日現在。市区町村図書館は、各都道府県の総人口当たりの数値を足し上げ、自治体数で除した数値となっている。

表11 人口1人当たりの資料費(北海道)



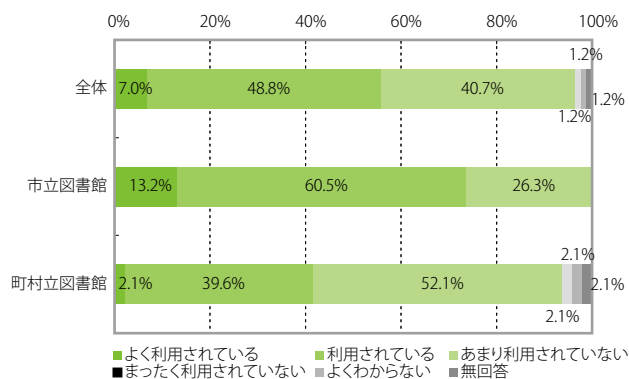
※'04年度決算額と'06年6月の住民基本台帳人口を用いて、設置市町村のみで集計した。このため、表10の全国数値とは一致していない。

表12 レファレンスサービス窓口の設置状況



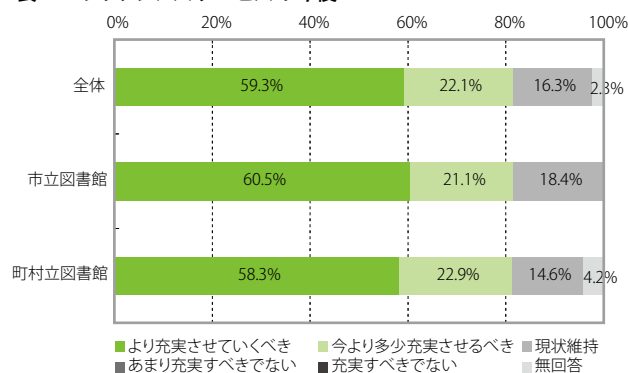
※'07年12月1日現在。

表13 レファレンスサービスの利用状況



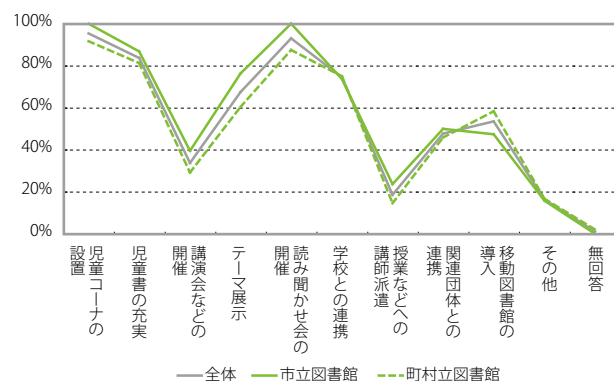
※'07年12月1日現在。

表14 レファレンスサービスの今後



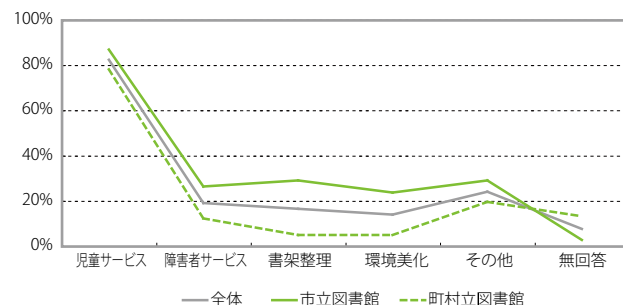
※'07年12月1日現在。

表15 児童・青少年サービスで行っていること(複数回答)



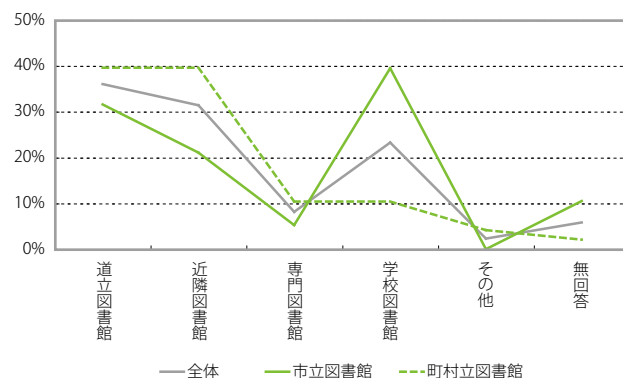
※'07年12月1日現在。

表16 住民ボランティアの活動分野(複数回答)



※住民ボランティアが活動している79館の回答。

表17 今後連携強化を望む図書館(複数回答)



※'07年12月1日現在。

と考えられます。一方、町立図書館では「道立図書館」「近隣図書館」と回答した割合が高くなっており、この点は市立図書館との大きな隔りがあるようです。

また、道立図書館に期待する活躍分野（表18）では、「市町村図書館との連携強化・支援」「蔵書の強化」「図書館連携における中心的機能」と回答した割合が高くなっています。今後、厳しい財政状況の中で図書館運営を行っていく上で、図書館間の連携が重要になってくると考えられますが、道立図書館の役割の大きさがうかがえます。

成人向け課題解決支援への道のり

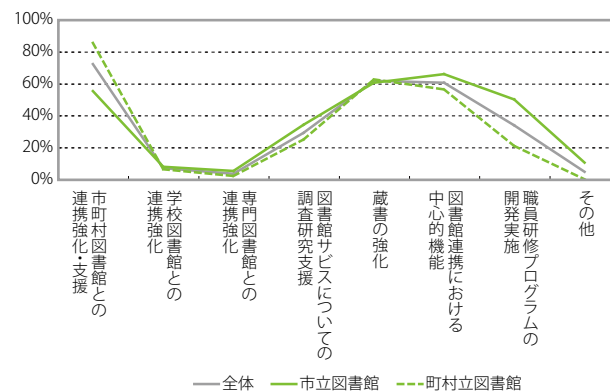
最後に、『これからの図書館像』に掲げられている課題解決支援を例に、今後充実させたい課題解決支援分野を挙げてもらいました（表19）。「学校教育支援」や「子育て支援」「地域情報支援」の回答率が高く、児童・青少年や主婦などにターゲットが絞られている感があります。「行政支援」や「ビジネス支援」「医療健康支援」など、先進的な全国の図書館が取り組んでいる成人向けのサービスには、まだ温度差があるようです。しかし、「地域情報支援」の中には、地域を元気にするような情報を提供していくという意味合いも含まれているはずです。

図書館運営について、今後のあり方や課題を自由に記述してもらった中には「新時代の図書館の方向として起業支援や医療支援がマスコミに取り上げられているが、北海道の公共図書館でそのようなサービスができるのは1館か2館程度。派手なアドバルーンに踊らされるよりも足元を見つめ直すべき」という厳しい意見も見られました。しかし、「近年、自治体の財源難を理由に図書館経営は大きな転換を迫られている。例えば、資料費の削減をはじめとして、指定管理者制度の導入など、危機的な状況の中で、図書館はその経営を厳しく問われている。しかし、その危機的な状況は、逆に新しい経営をどう展開していくかという一つの転機として見なければならぬと思う。現在、従来の貸出中心のサービスや館単独で行う事業から、地域住民が必要とする情報の提出、学校やボランテ

ィア、あるいは行政の他部署との幅広い連携、協力を積極的に推し進めていくことが強く求められている。このため、図書館行政をまちづくりにどう生かしてゆくかという視点を行政がどうもっていくかが大きな課題になっていると思う。公共図書館はもう単独では生きてゆけないと思うから」といった意見も見られています。

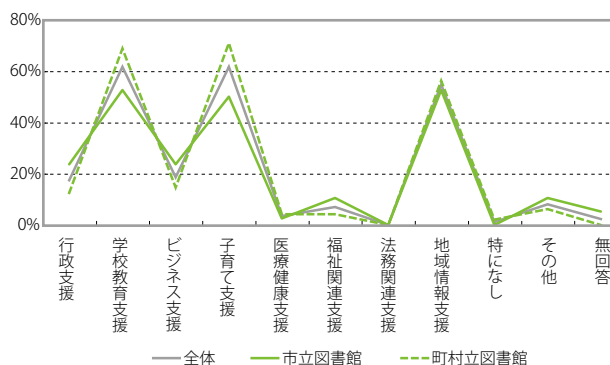
厳しい状況だからこそ、行政、図書館、住民、各種の機関や団体などが一緒になって考えていかなければならぬように思います。

表18 道立図書館に期待する活躍分野（複数回答）



※'07年12月1日現在。

表19 今後充実させたい課題解決支援分野（複数回答）



※'07年12月1日現在。

「役に立つ図書館」の実践

鳥取県立図書館



図書館改革が叫ばれる中、近年全国的に注目を集めているのが鳥取県立図書館です。学校図書館や市町村立図書館への支援はもとより、さまざまな機関や団体と連携し、ビジネスや地域活性化の支援も実践しています。鳥取県立図書館が目指す図書館は「役に立つ図書館」。その取り組みを取材しました。



片山県政のもと、図書館体制が充実

鳥取県立図書館はJR鳥取駅からバスで10分ほど、県庁の向かいに位置し、同じ敷地内には県民文化会館もある利便性のよい場所にあります。入り口には、さまざまな団体の催し物やイベントのチラシやパンフレットが置かれており、館内のカウンター横にも「仕事に役立つパンフレットコーナー」が設置され、利用者が自由に持ち帰ることができるようになっています。蔵書数は約85万冊（2006年度）、'97年以降の年間資料購入費は1億円以上を維持しており、県民1人当たりの資料費は'06年度予算で約174円、全国の都道府県立図書館の平均が25円程度ですから、ダントツの全国一です。



「ビジネスヒント! 調査コーナー」など、わかりやすくコーナーが設置され、探しやすい点でも工夫がみられる



貸出カウンター横の「仕事に役立つパンフレットコーナー」と「仕事に役立つパンフレット・チラシコーナー」

鳥取県は、'47年7月に都道府県議会図書室を日本で最初に設置した県でもあります。また、小中学校で行っている「朝読」（朝の読書活動）はほぼ100%の実施率といわれ、図書館や読書に対する意識が高い県といえるでしょう。

その一方で、県庁所在地である鳥取市でも人口は20万人ほどで大規模な書店がなく、専門的な情報を入手する上で県立図書館の存在は重要です。また、予算面や人材面を含め、市町村立図書館の機能が弱く、このため県立図書館が大きな役割を果たしてきました。



市町村立図書館や学校図書館への発送本を取りまとめる県立図書館のバックヤード

市町村立図書館への巡回相談のほか、資料提供サービスも充実しています。市町村立図書館から午前中に県立図書館に注文があれば、その日のうちに発送し、翌日午後には県内どこの図書館でも本が届く体制が整っているのです。また、市町村立図書館へは大量一括貸出

のほかに児童書を全点購入して、市町村立図書館や学校図書館などで、どんな児童書を購入すべきか迷ったときに実際の本を確認して選書の参考にできるように巡回展示をしています。

鳥取県立図書館で積極的な図書館改革が始まったのは'02年度以降です。その背景には以前から図書館の重要性を説いていた片山善博前知事が存在がありました。片山前知事は、図書館の本来の機能を「民主主義社会の国民・住民の『自立支援』を『知的インフラ』という側面で支えること」と説いています。地方分権が進む中では、政策の検討や決定においても、政府が発信する情報だけでその良し悪しを判断するのではなく、別の客観的な資料や問題点を論じた資料なども入手し、バランスのとれた情報に基づくことが必要で、その

提供を担うのが図書館だと主張しているのです。

'01年から片山前知事の強い意向で、県立図書館では開館時間の延長や月曜・祝日の開館実施を開始しています。また、県内にある大学図書館との相互貸借を進めるなど、連携を広げていきます。

鳥取県では'02年度から「鳥取県版 雇用のためのニューディール政策」が導入されています。これは、県職員をはじめ、公立学校の教職員や警察官、県立病院の職員など、すべての職員の給与を原則5%削減し、これを財源に新たな雇用を創出するというものです。この中で、教育分野への雇用が掲げられ、高等学校図書館の体制充実が盛り込まれました。'02年から県立高校に正規職員として司書が配置されるようになり、現在は県内の全県立高校に常勤の司書がいます。また、県立図書館は市町村立図書館と同じ配送サービスを高校図書館にも提供するようになり、高校生向けの図書も充実。テーマや目的別に25冊1セットの貸出セットをつくって、高校に提供するなど、教育現場における図書環境が徐々に整っていきます。

仕事に役立つ情報提供を

学校や市町村など住民に身近な図書館が充実することで、県立図書館の機能もさらに充実していかなければなりません。市町村立図書館に対して、先行的な取り組みを示していくことも必要です。そこでまず取り組んだのがビジネス支援です。

県立図書館では、図書館職員や県職員に加え、商工会議所や県の試験研究機関など、直接利用者にかかわりのある人たちを中心としたビジネス支援委員会を'03年に立ち上げました。ここでは、館外の委員に図書館の機能を理解してもらいながら地域経済の発展のために県立図書館として何ができるのかを検討しました。

ビジネス支援に着目したのは、ある町立図書館の民間から登用された館長が商工会の仲間に挨拶に行っ

た時に「図書館なんか何の役にも立たない」といわれたことがきっかけだったといいます。また、県立図書館側も不明本の処理を報告していなかったことが議会やマスコミに追及されたことやその処理等のために職員のモチベーションが極端に下がっていたこともあります。何か手を打たなければならないという危機感がありました。さらには、目の前に市町村合併という大きな問題が迫っており、こうしたことも図書館運営の中では課題となっていました。合併が進むと、市町村立図書館へのサービスすべき自治体数が減少し、県立図書館の存在価値まで問われかねないのです。県立図書館が地域のために役立つ施設であることをしっかりアピールしていくこと、その一つの方法がビジネス支援でした。

委員会での検討を受けて、翌年取り組んだのは商工会議所とタイアップしたセミナーの開催です。その後もさまざまな団体などと連携して、商品開発や農業など多くのセミナーを実施しています。例えば、'06年度は起業相談会や特許情報相談会、アントレプレナー経営実務スクール、女性起業塾など、連続で開催している講座も少なくありません。タイアップ先も(社)発明協会、(独)雇用・能力開発機構、県の商工労働部や農林水産部、(財)鳥取県産業振興機構や産業技術センターなど、さまざまです。また、立地を生かし県内の大学とタイアップして、公開講座を開催することもあります。企画や講師依頼、広報、開催場所など、タイアップ先と互いに不足する部分を補うことで、予算や人材の面でもメリットがあります。パネル展や商品展示会なども開催しており、内容によっては県内の市町村立図書館や学校図書館を会場に巡回するなど、そのノウハウを伝える役割も担っています。

また、ビジネスを支援する情報として、商用データベースの無料提供のほか、「仕事に役立つ新刊図書コーナー」や「仕事に役立つ参考図書コーナー」を設置、もちろん各種のパンフレットやチラシもわかりやすく配置

されています。会社情報や業界情報、雑誌、統計データなど、仕事に関連する資料を積極的に購入しています。

鳥取県立図書館の支援で商品化されたものにシャッターガードがあります。このきっかけは台風で多くのシャッターが壊れたことに疑問を抱いたある民間企業のサラリーマンがレファレンスサービスにやってきたことでした。台風の被害はどのように変化しているのか、シャッター業界の動向はどうか。そうした相談に、所蔵する文献や統計データで対応し、さらに商品化に当たっては鳥取県産業技術センターの適任職員を紹介するなど、図書館が果たすべき役割として、さまざまな情報を提供したのです。

「自立支援」が図書館の役割

鳥取県立図書館が考えるビジネス支援とは、単に起業化や商品化だけが対象ではありません。ビジネス支援のための特別なレファレンスマニュアルがあるわけでもありません。「ビジネス支援をはじめ、図書館が果たすべき役割は、片山前知事の言葉を借りれば『自立支援』といえます。地域が経済的に自立していく上でも、一人の人間が自立して成長していく上でも情報は欠かせません。地方分権が進めば自分たちで知恵を出して考えていかなければなりません。ですから自立を支えていくためには図書館が必要なんです」と支援協力課の小林隆志課長。実際、各種の



'06年に設置した「闘病記文庫」コーナー。これも病に悩む人の自立支援の一環といえる



「ビジネス支援は図書館の営業活動のようなもの」という小林課長

セミナーや講座は、起業を目指す人や企業人だけでなく、行政職員、学校教員、高校生、一般県民向けとさまざまな対象に向けて打ち出されています。

また、地域活性化や地域おこ



若桜町役場での打ち合わせの様子

しに向けた取り組みも始めています。例えば、昨年12月のある日、県立図書館の森本良和館長と小林課長は、鳥取市から車で50分ほどのところにある若桜町役場を訪ねています。若桜町には、旧国鉄若桜線を走っていた蒸気機関車「C12型167号」が保存されているのですが、これは昨年8月に兵庫県たか町から若桜町の有志で結成したSL保存会に譲渡されたものです。国鉄から経営を引き継いだ第3セクター若桜鉄道の若桜駅には、'30年の開業当時のSL関連施設が今もほとんど残っており、昨年10月の若桜鉄道20周年イベントには全国から鉄道ファンが集まり、大きな反響を呼びました。そこで、県立図書館では、この特徴を生かして若桜町や周辺の地域を元気にする地域おこしを支援しようと考えているのです。

この日は、鉄道に関する著書があるトラベルライターの前川淳氏の著書を紹介しながら、彼を講師に招いたSL講座の開催を提案、地元の若桜町立わかさ生涯学習情報館の入江宜明館長や役場職員などと意見交換を行いました。図書館が持つ情報や人的ネットワークを發揮することで、アイデアやツールが広がっていくのです。

「ビジネス支援や地域支援のような取り組みは、本来は市町村立図書館がやるべきことだと思います。地域に特化し、狭い範囲の中で取り組む方がいいのです。

でも、鳥取県内の市町村立図書館は小さな図書館が多く、予算も人も少ないのが現実です。サービスをしたくてもどこから手をつけていけばいいのかわからない。だからこそ、県立図書館が先行的に、モデル的に調査研究の意味合いも含めて取り組んでいるのです」と小林課長。多くの経験を積むことで、県立図書館職員のレベルアップが図られ、よりよい市町村へのサービスが可能になると考えているのです。

鳥取県立図書館は、これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関に対して、NPO法人知的資源イニシアティブが授与する「LIBRARY OF THE YEAR 2006」を受賞しています。その選考理由として「関係機関・団体との協働により、ビジネス支援サービスをはじめとしたさまざまなサービス活動を展開しています。さらに、市町立図書館および学校図書館との連携により、県全体の図書館サービスのレベルアップに積極的に取り組んでいます。こうした活動を通じて、鳥取県立図書館は、図書館の本質が所蔵する資料というよりは、資料を用いた活動にあることを示した」ことが挙げられています。単に蔵書数や貸出数で判断するのではなく、活動そのものが図書館を評価する指標になってきているといえるでしょう。

「役に立つ図書館」であることを知ってもらう

鳥取県立図書館では、セミナーや講座の開催だけでなく、他団体の研修会などにも積極的に参加するようにしています。これは、図書館の使い方を知ってもらうという大きな役割があります。例えば、図書館以外で開催される研修会などには、「出前図書館」と称して、関連本や関連の蔵書リストを持参して参加。そこで、図書館の機能や具体的な使い方を説明します。遠隔地で開催される場合は、「ミニ県立図書館」と称して、関連本のほか、コピー機やインターネット端末も持参。そ

の場で貸出、予約を受け付け、商用データベースを実際に利用してもらうようにしています。遠隔地では新規利用者の開拓にもつながり、市町村立図書館を通じて、県立図書館を利用できることを理解してもらえます。

これらの取り組みは、「役に立つ図書館」であることをより多くの県民に知ってもらうことを基本にしているといえます。また、それは職員の意識改革にもつながっていきます。図書館の活動は今や館内にとどまるものではないことを感じさせてくれます。

政策を支援する県庁内図書室

地方分権が進むと、国に頼ることなく、地域自らの政策立案や課題解決が求められてきます。そこで、重要になってくるのが、それらを検討するための資料や情報です。鳥取県庁内には、'05年秋に「県庁内図書室」が開設されています。小さな1室のため、蔵書は少ないのですが、県立図書館の分室のような存在で、県立図書館の所蔵資料はもちろん、情報検索ができるパソコンが設置されており、司書も配置されています。質問内容を記入するレファレンス申込書に記載するか、電子メールでレファレンス申し込みをすれば、調査過程や提供資料、web情報、関連機関の照会先などを回答してくれ、自前の政策づくりに挑戦する県職員としては力強い存在といえるでしょう。実際、開館から2年ほどですが、レファレンス相談があった内容が、翌年には条例化されるなど、政策と直結したレファレンスがなされていることをうかがわせます。

「図書館は民主主義の原点です。県議会図書室を全国に先駆けて設置したことなど、鳥取県人には図書館が必要だというDNAが組み込まれているような気がします」と森本館長。

多くの公立図書館は、予算が



県庁本庁舎2階に設けられた県庁内図書室

少ない、人が足りないというのが実態かもしれません。けれども、鳥取県立図書館のこれまでの取り組みは、図書館の持つ資産を最大限に活用すれば、新しい道が開けてくることを示唆しているように感じます。今、図書館に求められていることは何か。図書館だけが考えるのではなく、利用者も声を上げながら、一緒に考えていくことが必要ではないでしょうか。



昨年、県議会図書室の室長から県立図書館長に就任した森本館長





駅前という便利な立地の北広島市図書館

市民が支える 図書館運営

～北広島市図書館～

札幌に隣接する人口約6万人の北広島市。JR北広島駅を降りて、まちの東西を結ぶ連絡橋「エルフィンパーク」を抜け、東側出口すぐ目の前にあるのが北広島市図書館です。市民が待ち望んでいた図書館が開館したのは1998年のこと。市民ボランティアによって支えられている北広島市図書館にお邪魔しました。



家庭文庫活動から図書館開設へ

今年10月に開館10年を迎える北広島市図書館。『日本の図書館 統計と名簿2006』（社）日本図書館協会）のデータを探ると、道内の市立図書館では人口100人当たりの貸出数は第2位、人口1人当たりの資料費は第4位と、市立図書館の中では充実したサービスが展開されていることをうかがわせます。入り口には、借りた本を入れて館内を歩き回ることができるようにカートが配置。紫外線で本を除菌する「除菌BOX」まであり、いきとどいた細かな気配りが感じられます。

現在も人口の微増が続く北広島市は、札幌のベッタタウンとして知られています。道内最大といわれた約8,000戸の道営住宅団地が着工され、'71年から入居が開始されたことで、'70年代には人口増加率が2ケタを越す年もあるほど急激な発展を遂げてきました。多くのニュータウンと同じように、新住民には小さな子どもがいる世帯が多く、そうした家庭の母親は、子どもたちに本を読んでもらいたいという願いを持っていました。

その思いを受け止めたのが'74年に開館した当時の広島町立中央公民館図書室です。「当時はまだ家もまばらで、田んぼの真ん中に大きな建物がどんと建っているような状況でした。でも、わざわざ出かけていっても、がっかりという人が多かったのです」というのは、今も北広島市で自宅を開放して子どもたちに本の貸し出しを行う家庭文庫を開設している荒木順子さん。町も研修センターや公民館、住民センターなどに図書コーナーを新設し、社会教育活動車「かえで号」の運行や集会場での循環図書など、図書サービス機能を充実させていきますが、子どもたちへの読書普及を担ってきたのは、荒木さんのような

地域住民の家庭文庫でした。

'70～'80年代は全国的

に家庭文庫や親子文庫の動きがあり、北海道立図書館でも「家庭教育・親子文庫」の活動を推進していた背景があります。当時の広島町にも、「多くの子どもたちに読書のよこびと楽しさを伝え、良い読者環境づくり」をしていこうと家庭文庫が登場するようになり、'80年には家庭文庫を主宰する人たちによって、「子どもたちに身近なところで良い本との出会いをつくる」ことを願って「広島町文庫の会（現きたひろしま文庫の会）」が結成されます。

この年、同会のメンバーや中央公民館の職員によって、「読書まつり」が初めて開催されました。地元高校生の手づくり絵本の展示や、絵本の選び方と人形劇についての講演を行いました。予算はわずか8,000円、ほとんどが手弁当での準備でした。それでも200名以上の市民が参加し、その後、読み聞かせ会やおはなし会、紙芝居や人形劇など、徐々に内容を充実させ、現在も年1回開催されている事業です。「本好きな子どもが集まるだけでなく、まずは本を読むきっかけづくりをしようということでした」と荒木さん。企画から準備、当日の運営まで、手づくりのイベントで、今では市民にすっかり定着しています。

また、同会では、読書まつりや家庭文庫だけでなく、図書館常設場所がわかる「町の読書マップ」の作成など、子どもたちの読書普及に地道に尽力してきました。こうした活動の中で「司書の存在のありがたさを学んだ」とも荒木さんはいいます。「本をすすめるにも、どれがいい本なのかわからない。講演会を開催するにしても講師は誰がいいかわからない。初めて公民館図書室に司書が配置された時は本当にうれしかった。当初は自分たちの活動が自己満足で終わっていないかという不安でいっぱいでした」



「この図書館の特徴は、ボランティアなのか、職員なのかよく区別がつかないほど、職員とボランティアの距離が近いこと」と荒木さん



貸出は一人20冊まで。このため、カートは必需品

と、当時を振り返ります。

こうした活動が広がることで、「まちに図書館を」という思いが募っていくのは当然のこと。きたひろしま文庫の会が20年を記念して発刊した記念誌『小さな輪 大きくなあれ 20年の歩み』には、初代館長の坂本龍三氏の寄稿の中に「『私たちの町には、まだ図書館がありません。でも街のあちらこちらで小さな文庫活動が営まれています。(中略) たくさんの本のある充実した図書館を早くほしいですね』これこそ当時の文庫活動を続けている人たちの行政に向けてのメッセージであった」とあります。北広島市図書館は'98年に開館しましたが、それは市民の地道な活動と努力で勝ち取ったものといえるでしょう。

図書館を支えるボランティア活動

北広島市では、'80年代に文庫の会のみならず、「おはなしの会そらまめ」「人形劇サークルたまご座」など、読書普及を支えるさまざまなボランティア活動が始まり、読書まつりもこれらの団体との協働で進められるようになっていきました。こうしたボランティア活動が基盤にあったことが、「北広島市図書館フィールドネットワーク」(以下「Fネット」)につながっていきます。

Fネットは、生涯学習の場である図書館を拠点に、図書館サービスと連携しながらさまざまな事業を行う窓口、いわゆるボランティアグループのネットワークで、図書館の開館と同時に立ち上がりました。現在、10団



北広島市の正職員としては司書第1号という新谷さん

体が加盟し、約150人が活動しています。昨年28回を迎えた読書まつりはもちろん、人形劇や展示会、読まなくなった本を交換する「古本ばくりっこ」や「おはなしの会」など、さまざまな事業を主催するほか、資料部、社会部、児童部、福

祉部に分かれて、図書館と一体となって、図書館運営を支えています。例えば、資料部には「古本おたっしや倶楽部」が所属し、破損本を製本修理。福祉部には点訳サークルや朗読の会が所属するなど、それぞれボランティアグループの特徴を生かして、図書館サービスを支えているのです。

北広島市図書館では、'00年12月に「北広島市図書館資料充実プラン」を発表します。「新鮮で魅力的な情報を提供」「洗練された学習機会を提供」「確かな記録を保存」するなど資料収集のテーマと基本方針がまとめられ、運営に関する望ましい数値目標や現状分析、デジタルメディア情報提供や子どもの学習に役立つ資料収集提供、郷土資料や行政資料の収集に向けた取り組みなどがわかりやすくまとめられています。

「このプランを考える余裕が生まれたのは、Fネットの存在があったから」というのは、北広島市教育委員会生涯学習指導班参事、副館長も務める新谷良文さん。「図書館運営や各種の事業などを支えてくれたことで、行政がしっかりと考えなければいけないことに取り組むことができた」といいます。

北広島市図書館では、Fネットの活動の一つとして個人で登録するフロアワークボランティアの存在があります。接遇や配架の講習を受け、実技試験に合格すると、図書館内で返本や書架整理、OPAC^{*}の利用などの簡単な案内を好きな時間に好きなだけ行うボランティアで、約30名が活動しています。当初は、配架や案内のミスがあったときにカウンター職員にクレームがくるのではないかとという危惧もあったようですが、返本の迅速さや整頓された書架など、目に見える成果が徐々に職員の意識を変えていきました。

「フロアワークボランティアの活動では司書への橋渡しも大きな役割だと感じます」という荒木さんは、Fネットの事務局長も務めています。「司書の皆さんは本当に忙しい。利用者はこんなことを聞いてもいいのかな

※ OPAC

Online Public Access Catalogue の略。図書館において公共的に利用できるオンライン蔵書目録のこと。

と迷っても、黄色いエプロンをしたフロアワークボランティアになら同じ住民なので気軽に声かけられます。また、こんな本を読みたいとか、掲示板の文字が小さくて読めないとか、ちょっとした要望を拾い上げることができます」。ボランティアならではの対応が、図書館運営をよりニーズに沿った方向へ導き、市民に開かれた図書館へとつながっているのです。

また、フロアワークボランティアの存在が、モラルを守ることにもつながっています。閲覧した本をきちんと棚に戻すことはもちろん、不明本が減少するという効果が見られているのです。例えば、近隣の恵庭市立図書館の'06年度の不明本は823冊、千歳市立図書館は'07年度で794冊。一方、北広島市図書館は'07年度でわずか262冊。警報システムが導入されていないのに、格段に少ないことがわかります。

北広島市では'08年度予算編成から、各部署が所管する事務事業の予算執行段階から創意工夫によって経費削減や収入の確保などが図られ、その効果が認められるものに対して、その一定額を翌年度インセンティブ（報奨）として上乘せする制度を導入することになっていますが、'07年度のプロアボランティアによる不明本の抑制に対するインセンティブが認められ、'08年度予算に243,000円の予算が配分されることになりました。「毎年開催している図書選定ツアーの資金にして利用者に還元できるように使っていければ」と新谷さん。行政側のこうした評価はボランティアの励みになるだけでなく、成果をしっかりと数値で示していくことの重要性を感じさせます。

サービス充実のかがは市民のサポート

北広島市図書館は、芸術文化ホールと一体になった建物にあり、1階が一般開架コーナーになっています。2階には、ビデオ上映会を開催しているAVサロンやオーディオコーナー、読書室があり、図書館活動を支えて



学生向けの読書室とは別に成人向けの空間を確保している



毎週水曜日に上映会を開催しているAVサロン

いるボランティアの人たちの拠点であるボランティア活動室も完備されています。図書館開館前からボランティアグループがさまざまな活動を行ってきた経験をもとに、作業室や倉庫も配置され、手づくりで行ってきた事業が行政側にも理解を得られていることが感じられます。

Fネットの存在があることで、図書館が学校の読書をしっかりとサポートする体制も整っています。市内の全小学校を対象に35冊の児童書を木箱に入れて学校間を巡回させる「豆次郎」の導入。中学校に対しては、既存の図書館の図書整理や蔵書の移管・配置を行うほか、管理システムを導入し、モデル的にリニューアルする「豆太郎」など、さまざまなバックアップ体制が敷かれています。



会議もできる広い空間のボランティア活動室



木箱で小学校の学級に本を配置する「豆次郎」

また、近年は、インターネットが情報入手の大きな手段になっていますが、'03年に開設された生涯学習支援情報サイト「学び舎・楓（まなびや・ふう）」は、地域情報を気軽に取り出せる貴重な情報源になっています。市内のイベントや講座、施設やその空き状況、各種の団体や講師などが分類別や地域別、キーワードなどで検索ができ、暮らしの情報を自宅に居ながらにして取り出せるのです。サイト内には、教材・資料として図書館が保存してきた情報もデータベース化されています。広報記事や議会会議録はもちろん、昔の写真約1,500枚がデジタル情報で閲覧できる「ふるさと写真館」や、古老の話を文書化した「きたひろ採話集」など、地域の郷土資料もインターネット上から簡単に取り出せ、わざわざ図書館に行かずとも、さまざまな情報を入手するこ

とができるのです。

「Fネットの存在が図書館職員の専門的な能力を生かせる環境をつくってくれているのです。郷土資料もきちんと情報提供しようと、『学び舎・楓』のサイトも図書館側がしっかり責任を持って取り組みました。学校図書館についても、現在、市内全小中学校図書館をオンラインで結ぶネットワークシステムを準備中です」と新谷さん。このほかにもwebやメールを活用した通信講座「ネット塾きたひろ」の開講や、登録したキーワードで新館案内や雑誌記事コンテンツをメールで送信してくれる新着情報サービスなどの先進的な情報サービスが打ち出されています。

市民が支える「市民の書齋」、それが北広島市図書館といえるでしょう。ボランティアが活動している図書館は少なくありませんが、図書館と一体となって、ここまでの「協働」を成立させているところはあまり多くはないのではないのでしょうか。ボランティアが支えることで、図書館が果たすべき機能が広がり、それがまた市民の利益につながってゆく。北広島市図書館では、それが実践されています。





地域一体となって 取り組む図書館運営

〓 置戸から始まった北見地域の図書館

北見地域
Kitami chiiki



置戸町は、図書館がまちづくりに大きな役割を果たしてきたまちといえます。置戸町の図書館は、貸出方式の変更や貸出冊数制限の撤廃、自動車図書館の導入など、住民が利用しやすい図書館サービスを実践し、1970年代には住民1人当たりの貸出冊数全国一に輝くなど、全国的にも注目されたまちです。また、特産品である「オケクラフト」誕生を側面から支え、現在のビジネス支援サービスの原型となったといわれています。

こうした置戸町の図書館活動は近隣市町村へも波及し、オホーツク地域は図書館機能が充実した地域になっています。また、北見地域では「北見地域図書館ネットワークシステム研究会」が設置され、20年にわたる地道な研究活動が続いています。

置戸町に新しくオープンした置戸町生涯学習情報センターと、北見地域図書館ネットワークシステム研究会の事務局がある北見市立中央図書館でお話を聞きました。

住民の視点に立った置戸方式の図書館運営

'05年にオープンした「置戸町生涯学習情報センター」は、まちの中心部にあります。入り口には、図書館では珍しい無料のコーヒーサービス。薪ストーブと椅子がある交流スペースの奥には、約60,000冊の本が並び、車いすでも手の届く書架など、さまざまな配慮がなされています。

置戸町の図書館の歴史は、戦後間もない'48年にさかのぼります。「本だけあれば、金もかからず、施設もいらない」と青年読者会が発足し、持ち寄った本を回し読みしたり、町の有志に本を寄贈してもらい、貸出活動を始めました。青年読書会では、翌年開館した置戸公民館にそれらの本を寄贈し、公民館図書室が設置されます。

青年読書会は、'50年に図書館法が公布されたことや、まちが司書補の有資格者を迎え入れたこともあって、図書室を図書館にする運動を開始。わずか3年後



置戸町生涯学習情報センターはオケクラフトセンター森林工芸館のすぐそば



飲食フリーな上、入り口にはコーヒーマシンも。住民意見を反映した結果



薪ストーブのある交流スペースの奥に広々とした書架スペースがある

に置戸町立図書館条例が制定されます。これにより専門職員の配置や図書館協議会の設置など、図書館法の理念をくみ取りながら、図書館運営が始まっています。

置戸町の図書館活動が大きく発展したきっかけは、'64年に文部省の農村モデル図書館に指定されたことです。'65年に図書館が新築され、「奉仕範囲を全町民に」「町民の生産活動および日常生活に役立つ読書活動の展開」「児童図書館的機能の展開」「郷土博物館的機能の具備」を活動の方針に据えました。

こうして眺めてみると、今まさに図書館に求められている機能が包括されています。'80年代当初でも全国



自動車図書館「やまびこ号」は現在5代目

の町村図書館設置率が約10%という状況の中、図書館への理解や利用拡大は、大きな目標だったといえるでしょう。そこで、大活躍したのが自動車図書館「やまびこ号」です。当時はまだ運転免許を取得している人はわずかな時代でしたが、町内の会合や健康相談などに出かけ、本を手にとってもらえる機会を創出。町内全域を回り、自宅まで本を運ぶサービスも行うようになりました。

また、貸出方式をプライバシーの点からニューアーク方式^{※1}から逆ブラウンチケット方式^{※2}に変更。返本箱を設置し、町内どこでも返却できるように工夫し、貸出制限数の撤廃、貸出期間の延長、予約サービスの開始など、利用者の立場に立った運営を心がけ、こうした取り組みは置戸方式と呼ばれるようになりました。

当時の貸出はコンピューター管理などされていませんから、利用者の便宜を図りながら、蔵書の管理や返却本の整理を効率的に行っていくことは大変な苦労があったでしょう。しかし、常に利用者に向き合いながら運営していたことが感じられ、今改めて学ぶべき点のように思います。

住民が支える図書館運営

より多くの人々が図書館を利用するために重要な要素が資料の充実です。しかし、限られた予算の中で資料費を確保する苦労は、昔も今も変わりません。



建設費の寄付者が掲載されている看板

置戸町では、早くから献本運動や冠婚葬祭のお返しを図書館に寄付するという動きが展開されてきました。'69年に町内で出火した工場が町民へのおわびとして100万円を寄付、全額図書費

※1 ニューアーク方式

カードを使った貸出方式で、貸出履歴がカードに残る方式。本を借りた人の名前が残るため、プライバシーの観点などから現在ではほとんど採用されていない。

※2 逆ブラウンチケット方式

あらかじめ図書貸出登録を行い、登録番号を記載した使い捨ての貸出券を利用した貸出方式。当時、置戸町の澤田正春司書が貸出方式を検討し、導入した。

に充てられました。また、町の臨時収入も図書費に充てられるなど、資料を充実させる上で、寄付金が貴重な財源になった歴史があります。図書の充実は利用拡大につながり、'76年には住民1人当たりの貸出冊数全国一となり、全国的に注目を浴びていきます。

また、こうした寄付活動は予算増額へ弾みを付けたほか、'84年には図書整備基金を立ち上げるなど大きな力になっていきました。現在もこの基金は運営されており、新館オープンに向けて'99年には図書館建設基金も発足。置戸町生涯学習情報センターの入り口には、基金に寄付を寄せた人たちの名前が掲示されています。

こうした寄付金活動は、住民が支える図書館運動の原点といえるでしょう。北海道には会費制の結婚式など独自の慣習がありますが、置戸町には住民が図書館を育てる伝統が息づいているのです。

図書館が支えた「オケクラフト」の誕生

置戸町の社会教育では、生産教育の推進に着目した活動がなされてきました。地場産業である林業に着目し、'80年代には研究集会が開催されるようになり、図書館前の遊園地には木製遊具も設置。公民館では毎月18日を「木に親しむ日」として、住民が手づくりおもちゃを製作する活動が始まります。

一方、図書館は、地域が必要とする資料をしっかりと収集し、情報の過疎地にはならないという姿勢のもと、木工をはじめ、さまざまな関連情報を先取りして収集するように努めています。図書館には「木と暮らし」コーナーが設置され、素早く本が探せる工夫もこらしました。その後、工業デザイナーで東北大学教授の秋岡芳夫氏との出会いによって、木工芸品製造に向けた取り組みが始まり、「オケクラフト」が誕生します。

近年、図書館サービスで注目されているものにビジネス支援がありますが、その原型は置戸町にあるといわ

れています。技術やデザインに関する本の収集はもちろん、講演会や人的交流など、図書館が果たした役割は大きなものがあります。「当たり前のことをきちんとやる」、これが昔も今も置戸に引き継がれる精神なのです。

新館オープンへの道のり

その後、老朽化が目立ち始めたことで、置戸町図書館の新館建設準備が始まります。住民に図書館活動が浸透している置戸町では、連続講座や町民アンケートなどを実施、先進的な他の図書館の視察も行いながら、町民の意見や要望を最大限に取り入れる努力をしました。

新しい図書館づくりの基本計画で掲げられたのは「本のある“みんなのひろば”としての図書館」です。本と出会う喜びや楽しさを実感できることや役立つ図書館であることはもちろん、誰もが気軽に訪れることができる「ひろば」を目指して、住民とともに成長する図書館を目指していこうというものです。

入り口そばにはのんびりとくつろげる交流スペースや無料のコーヒーサービス、飲食物の持ち込みも許可しています。図書館は静かなところという一般的なイメージがありますが、ここでは時折、走り回る子どもたちもいます。「全体の静寂を確保するのではなく、静寂の空間を確保したのです」と館長の前田幸治さん。パソコンを持ち込めば、無線LANカードで自由にインターネットを利用することもできます。また、まちの個性を反映して、町内在住のクラフトマンと建築家と職員が共同で家具の一部も製作。日本図書館協会建築賞を受賞するなど、ハード面での評価も高い施設です。

新館の正式名称は「置戸町生涯学習情報センター」となっており、図書館の文字がありません。総務省の過疎債を活用したことで、図書館という文字が使えないのです。図書館の建設補助金が廃止された中での苦肉

の策でした。現在、過疎債のメニューには図書館建設がないため、図書館界では国へも働きかけているところですが、図書館のない町村にとっては大きな壁といえるでしょう。置戸町では'53年に施行された図書館条例を廃止しており、図書館界でも賛否両論が分かれた議論でもありますが、実態的に図書館機能が継続されているわけですから、地域の知恵として評価できると思います。

施設が新しくなったことで、置戸町の図書館では町外の利用者が増えているといいます。「今後はシニア対策が課題。デイサービスとのタイアップは始めていますが、老人クラブなど高齢者が集まる場所への出前図書館なども検討していきたい」と前田館長。時代や環境の変化を踏まえて、一つひとつ課題を解決していく姿勢は今も引き継がれています。

近隣地域へ波及する図書館活動

置戸町の図書館活動は、近隣市町村に大きな影響を与えています。道内市町村の図書館設置率は55.6%に対してオホーツク地域（網走支庁）は89.5%。'85年度には訓子府町で図書貸出率全国一を達成するなど、多くの市町村で置戸町に学び、追いつき追い越せという気風が育っていきます。多くが住民の声によって図書館開設に踏み切り、自動車図書館や貸出方式の検討、利用しやすい施設の工夫など、置戸町の経験を生かしながら、各市町村が独自の取り組みを始めるようになりました。また、'73年には北見地区公共図書館（室）連絡協議会、'75年には網走管内公共図書館協議会が発足し、情報交換や職員研修など、互いに学習し、交流



開放的な訓子府町の図書館。暗いイメージを払しょくしたと開館当時は話題になった

する連携が公的にも生まれていきます。

'80年代になって全国や道内で図書館情報ネットワーク構築が話題に上がるようになると、北見や網走地域の連携実態にも注目が集まるようになります。そして、'87年に北見市が郵政省のテレピア構想モデル都市に指定されたことで、事業の一環として図書館情報サービスシステムが組み込まれ、広域での図書館ネットワーク構築が取り上げられるようになります。同年、こうした動きの中から「北見地域図書館ネットワークシステム研究会」が発足。北見市・美幌町・端野町・訓子府町・置戸町・留辺蘂町・津別町・佐呂間町・遠軽町の1市8町（'90年に女満別町が参加して1市9町に。'05年の北見市・留辺蘂町・常呂町・端野町の市町村合併により現在は1市7町）が参加することになりました。研究会では、蔵書目録の共有化による相互貸借とレファレンス協力、国会・全道・大学・専門図書館とのネットワークに向けて研究会を開催し、その課題や方策を探りながらモデル実験や地域データベースの構築、電算化などシステムの整備が図られます。

現在は、その後のインターネットの普及に伴い、加盟市町の蔵書が一括して検索できる仕組みになっています。図書館同士の相互貸借はもちろん、図書館カードが共通利用できるのも、ドライブがてら隣まちの図書館で本を借りることも可能です。互いに刺激しあって図書館活動が行われてきた地域だけに、施設や蔵書もそれぞれ特徴があり、利用者にとっては選択の幅が広がるという大きな利点があります。

ネットワークで北海道らしい図書館運営を

北見地域図書館ネットワーク研究会に加盟する図書館は、「自立した図書館運営」に重点を置いて活動を続けてきました。それだけに、利用者は高度で専門的な資料を要求することがあります。しかし、一方で、地方財政の厳しさや市町村合併問題、指定管理者制度

の導入など、地方自治体をめぐる環境は厳しさを増しています。研究会では、このような状況を踏まえ、'05年5月に「北見地域図書館がめざすもの」を取りまとめ、今後の方向性を確認しました。

「住民が必要とするであろう地域課題、生活課題に関する資料や娯楽的要素をもった資料、また教育資料や基本図書、レファレンス資料などが自らのまちの図書館に揃えられており、いつでも、誰もが利用できる環境を整備することが図書館第一の使命」としながらも、厳しい財政環境が想定される今後の方策として、「広域的な分担収集・分担保存も視野に入れながら今後も情報交換等を密にし」サービスの充実を図っていくことをうたっています。ネットワークに加盟していることで、自館にない本でも7割が管内での相互貸借で対応できるため、迅速さや物流コストなどのメリットがあります。また、蔵書の点でいえば、ネットワークに加入しているどこかの館が保管していれば除籍するなど、保存の面でも利点があります。古い雑誌などは、抜けている号があっても他館が保管していることで、通しでそろえられるなど、補完しあいながら共有していくことが可能です。木工関係は置戸町、温泉の本は北見市の留辺蘂など、これまでは、あうんの呼吸で各館が力を入れてきた資料収集もあるため、今後はこうした情報を交換しながら地域全体として蔵書構成を検討していくことも始めています。

'05年に市町村合併を経験した北見市内では、過去の連携があったことで、図書館運営に関しては大きな混乱もなく、スムーズに移行することができたといいます。北見市以外のネットワーク加盟7町の場合は、図書館間の相互貸借のため、利用者から直接予約を行うことができず、共通利用のカードで借りた場合も、その図書館に返却しなければなりません。北見市では北見・端野・常呂・留辺蘂の各自治区内の4つの図書館であれば、どこで借りてどこへでも返却が可能になっていま

す。今後は、この仕組みをネットワーク加盟の全市町でサービスできるよう、物流体制やコスト削減の検討も進んでいます。

『『これからの図書館像』のような、具体的な検討議論はまだありませんが、地域の住民に果たしてきた役割は理解されていると思います。貸出だけでなく、もっと違った側面でのサービスがあるのではないかとことは、われわれがみんなで考えなければいけない』と北見市立中央図書館の加藤孝館長。また、北見市立留辺蘂図書館の大林清司司書も「豊かな生活と産業を創出して、経済的なゆとりと誇りを持って暮らしていくために図書館がどのようにかかわっていくのか」ということは、難しいけれど取り組んでいかなければいけない大きな課題です」といいます。

ビジネス支援や行政支援など、先進例として情報発信されている図書館のように派手なパフォーマンスはありませんが、地道に課題に向き合い、一歩ずつ前進しているのが北見地域の図書館といえるでしょう。北海道は広域な上、市町村をサポートする道立図書館は道央に1館しかありません。こうした現状を踏まえると、地域内の図書館同士が連携して、その存在価値を高めていくことは、不可欠な視点といえるでしょう。置戸町、そしてそれを広げていった北見地域の経験は、北海道ならではの図書館運営のこれからの方向性を示しているのかもしれない。



ネットワーク研究会の事務局がある北見市立中央図書館

今回の取材、インタビューで図書館に対する認識が驚くほど変わりました。利用者が意思を積極的に伝えることで図書館も大きく変貌するのです。置戸町のまちづくりの歴史は、図書館が地域変革の拠点になりうることを物語っています。図書館は面白い。その可能性にわくわくします。(S.K)

図書館には優秀な人材が眠っているのではないだろうか。取材を通してそんなことを感じました。人材は図書館の大切な財産。人材を生かすトップの手腕も試されているように思います。また、もっと図書館の活用方法を勉強すべきだったと反省も。図書館を使いこなす技を身に付けたいと思います。(M.S)

●「マルシェ:marché」とはフランス語で市場のこと、同音の「マルシェ:marcher」には歩む、行進する、進歩するという意味もあります。北海道(ノルド:nord=北)が、多くの人々が集い、交流し、活気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて、「開発こうほう」の地域経済レポート特集号として「マルシェノルド」(年二回、九・三月号を予定)をお送りします。地域を考えるきっかけとなるように、毎号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

●理解を深めるために……

Books

※インタビュー

『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～』
これからの図書館の在り方検討協力者会議

※地域事例1

- 『図書館のミッションを考える』
片山善博著/情報科学技術協会『情報の科学と技術』より
- 『役に立つと認識してもらえる図書館のプロデュース 鳥取県立図書館の図書館政策』
齋藤明彦著/財高度映像情報センター『地域再生拠点としての公共図書館』より
- 『鳥取県立図書館のビジネス支援事業の展開』
小林隆志著/財高度映像情報センター『地域再生拠点としての公共図書館』より

※地域事例2

- 『図書館の生産性—効率性と付加価値—』
新谷良文著/財図書館総合研究所編『市場化の時代を生き抜く図書館』より
- 『官民連携の手づくりイベント—北広島市「読書まつり」の20年—』
財北方圏センター

※地域事例3

- 『山あいの図書館と地域のくらし 置戸町図書館と共に歩んで』
澤田正春著/財日本図書館協会
- 『まちの図書館—北海道のある自治体の挑戦—』
図書館問題研究会/財日本図書館協会
- 『置戸町社会教育 50年のあゆみ』
置戸町、置戸町教育委員会
- 『北見地域図書館ネットワークシステム研究会10年の歩み』
北見地域図書館ネットワークシステム研究会
- 『北見地域図書館がめざすもの』
北見地域図書館ネットワークシステム研究会プロジェクト部会編

● マルシェノルド バックナンバー

- 第1号 「地域経済の自立に向けて」(99年9月25日発行)
- 第2号 「北海道ツーリズムを考える」(00年1月25日発行)
- 第3号 「都市と商業」(00年6月25日発行)
- 第4号 「循環型社会を目指して」(00年10月25日発行)
- 第5号 「地域とアート」(01年2月25日発行)
- 第6号 「地域とIT」(01年6月25日発行)
- 第7号 「北海道の食産業を考える」(01年10月25日発行)
- 第8号 「NPOのあり方を考える」(02年2月25日発行)
- 第9号 「北のものづくり」(02年8月25日発行)
- 第10号 「地域経済の自立的発展と観光産業」(03年2月25日発行)
- 第11号 「地域景観とまちづくり」(03年8月25日発行)
- 第12号 「地域と大学」(04年2月25日発行)
- 第13号 「北海道らしいエコツーリズムを考える」(04年8月25日発行)
- 第14号 「地域ブランドの時代」(05年2月23日発行)
- 第15号 「地域と医療」(05年8月25日発行)
- 第16号 「北海道発 産消協働」(06年2月25日発行)
- 第17号 「地域とスポーツ」(06年8月25日発行)
- 第18号 「地方都市の再生」(07年2月25日発行)
- 第19号 「地域と農業」(07年8月25日発行)

【訂正とおわび】

2月号行政情報「北海道農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会 アジアへの輸出戦略～道産食品の販路拡大に向けて～」の記事で、寄稿者を「北海道開発局開発監理部開発調整課」として掲載しましたが、正しくは「北海道開発局開発監理部開発調査課」でした。ここに訂正し、関係者の皆様におわび申し上げます。

●開発こうほう / 地域経済レポート特集号 | KAIHATSUKOHO Regional Economic Report

マルシェノルド

●ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(財)北海道開発協会 広報研修出版部

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
TEL: 011 (709) 5212 E-mail: pr@hkk.or.jp

開発こうほう 第536号 平成20年2月25日発行
発行 (財)北海道開発協会
編集協力 釧路公立大学地域経済研究センター
印刷所 (株)須田製版 不許複製
<http://www.hkk.or.jp/>



- THEME -

【知】

過去をふりかえることも
今を知ること未来につながる。
情報を紡いで、
新しい知を生み出していこう。



財団法人 北海道開発協会

001-0011 札幌市北区北 11 条西 2 丁目セントラル札幌北ビル
TEL (代表) 011-709-5211